

平成22年2月10日

〔 問い合わせ先 〕
国土交通省 関東運輸局 企画観光部 国際観光課 担当者 高橋 TEL:045-211-7273(直通)
国土交通省 関東運輸局 企画観光部 観光地域振興課 担当者 鈴木 TEL:045-211-7265(直通)
〔 配布先 〕
国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、国土交通省交通運輸記者会、横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、都庁記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、群馬県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ

## 観光関係者による官民の幅広い力を結集します！！

### ～第1回 関東観光推進会議の開催について～

観光立国は、政府の新成長戦略において、6つの成長戦略分野の1つとして位置付けられており、政府として取組を一体的に進めるため、前原国土交通大臣を本部長として各府省副大臣等で構成する観光立国推進本部が設置され、外客誘致促進・休暇分散化・関係省庁連携を3つの柱に検討が進められています。

また、国土交通省では、訪日外国人旅行者数を2013年までに1,500万人、2016年までに2,000万人、2019年までに2,500万人、最終的には3,000万人にする新たな目標を掲げるとともに、成長戦略会議において「観光立国の推進」について議論を進めています。

人口産業の集積地である関東地域は、政治経済文化の中心地であり観光資源にも恵まれ、目前に控える羽田空港国際化や成田空港の機能向上等により国内外からの交通アクセスが更に充実するなど、日本を代表する観光エリアであり、観光立国実現の牽引役を期待されています。

このような、関東地域の観光魅力、そして集客力を、多様な関係者の連携強化等によりさらに高められるよう、関東運輸局では、(社)日本観光協会関東支部及び関東商工会議所連合会・東京商工会議所と共同で、官民の幅広い観光関係者が参画する関東観光推進会議を別紙次第のとおり開催することと致しましたので、お知らせいたします。

※ なお、会議はマスコミ関係者のみ公開としますが、会議の運営上写真等の撮影は開催挨拶及び来賓挨拶までとさせていただきますので予めご了承願います。また、会議の取材をご希望される方は、当日の受付までお申し出下さい。

#### <添付資料>

資料1……第1回 関東観光推進会議出席者名簿

資料2……関東観光推進会議の開催(概要)

資料3……観光における広域連携組織設立の状況

## 第1回関東観光推進会議の概要

## 1. 開催日時

平成22年2月12日(金)13:30～17:00

## 2. 場所

海運クラブ 3階303号室、304号室

東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル(電話 03-3264-1825)

## 3. 主催

\* 国土交通省関東運輸局

\* (社)日本観光協会関東支部(全国広域観光振興事業)

\* 関東商工会議所連合会・東京商工会議所

## 4. 出席者

※別添資料1の出席者名簿を参照

## 5. 議題

(1)開催挨拶 13:30

(2)来賓挨拶

(3)特別講演

①「関東における観光に期待すること」

・清水 慎一 氏・・・立教大学観光学部教授、(株)ジェイティービー常務取締役

②「訪日外国人 3,000 万人プログラムに向けて」

・孔 怡(コウイ)氏・・・テレビ・ラジオパーソナリティ、Yokoso! Japan 大使

③「減気を元気に変えるプラス思考の観光地域づくり

～地域資源を活用した都市農村交流とまちづくり～

・石河 智舒(トモフ)氏・・・ゆずの里かおり村 会長、観光カリスマ

～ 休憩 ～

(4)意見交換<テーマ:官民の取組みについて> 15:30

当面の課題である①中国人誘客等インバウンド事業の取組み、②首都圏空港機能  
拡充への対応、③魅力ある観光地域づくり、④休暇取得・分散化の取組み等について  
意見交換

(5)閉会挨拶 16:50

## 第1回 関東観光推進会議出席者名簿

区分	所属・役職	氏名
学識経験者		
1 立 教 大 学	観光学部教授	清 水 慎 一
2 (株) 玄	代表取締役	政 所 利 子
3 (社) 日本観光協会	総合研究所長	丁 野 朗
民間団体		
4 関東商工会議所連合会	東京商工会議所地域振興部長	荒 木 時 雄
5 (社) 日本観光協会	理事長	吉 田 正 嗣
6 (社) 日本旅行業協会	関東支部事務局次長	鈴 木 敏 仁
7 (社) 全国旅行業協会	事務局長	若 井 茂
8 (社) 日本ホテル協会	東京支部事務局長	後 藤 浩 之
9 (社) 国際観光旅館連盟	関東甲信越支部長	笹 本 森 雄
10 (社) 日本観光旅館連盟	副会長	斉 藤 源 久
11 関東鉄道協会	企画財務部企画課長	吉 田 貴 寿
12 東日本旅客鉄道(株)	営業部次長	太 田 稔
13	経営企画部次長	最 明 仁
14 (社) 日本バス協会	(社)東京バス協会専務理事	平 林 光 政
15 関東旅客船協会	事務局長	内 山 勝 男
16 関東地区ハイヤー・タクシー協議会	会長	大 野 清 一
17 東日本高速道路(株)	関東支社総合調整部企画調整課長	梅 木 秀 郎
18 中日本高速道路(株)	事業開発チームリーダー	鈴 木 徹
農林水産省		
19 関東農政局	農村計画部農村振興課長補佐	田 中 宏
経済産業省		
20 関東経済産業局	産業部長	増 田 仁
国土交通省		
21 関東地方整備局	企画部環境調整官	洪 武 容
22 関東運輸局	局長	神 谷 俊 広
環境省		
23 関東地方環境事務所	国立公園・保全整備課長	中 野 圭 一
都 県		
24 茨 城 県	商工労働部観光物産課長	鈴 木 章 一 郎
25 栃 木 県	産業労働観光部観光交流課長	西 須 紀 昭
26 群 馬 県	観光局観光物産課次長	萩 原 みどり
27 埼 玉 県	産業労働部観光課副課長	加 藤 哲 之
28 千 葉 県	商工労働部観光課長	豊 島 輝 雄
29 東 京 都	産業労働局観光部企画課長	泉 水 一
30 神 奈 川 県	商工労働部商業観光流通課観光室長代理	榭 谷 民 子
31 山 梨 県	観光部観光振興課総括課長補佐	弦 間 正 仁
32	観光部国際交流課長	窪 田 克 一
政令市		
33 さ い た ま 市	観光政策部観光政策課長	森 田 敏 男
34 横 浜 市	経済観光局観光交流推進課長	星 崎 雅 代
35 川 崎 市	経済労働局商業観光課主幹	福 嶺 傑
市町村団体		
36 全国市長会関東支部	支部長市 (甲府市観光開発課長)	功 力 晴 彦
37 関東町村会	事務局	富 岡 茂 雄
特別講演者		
38 YŌ KOSO! JAPAN 大使	中国のテレビ・ラジオパーソナリティ	孔 怡
39 観光カリスマ	ゆずの里かおり村会長	石 河 智 舒

## 趣旨

観光立国は、政府の新成長戦略において、6つの成長戦略分野の1つとして位置付けられており、政府として取組を一体的に進めるため、前原国土交通大臣を本部長として各府省副大臣等で構成する観光立国推進本部が設置され、外客誘致促進・休暇分散化・関係省庁連携を3つの柱に検討が進められている。

また、国土交通省では、訪日外国人旅行者数を2013年までに1,500万人、2016年までに2,000万人、2019年までに2,500万人、最終的には3,000万人にする新たな目標を掲げるとともに、成長戦略会議において「観光立国の推進」について議論を進めている。

このような観光立国実現への動きの中、効果的な観光振興を図るためには、官民挙げての取組みが不可欠である。

関東地域は、政治経済文化の中心地であり、観光資源にも恵まれ、観光立国実現の牽引役を果たしていくことが期待されているが、その観光魅力、そして集客力を、多様な関係者の連携強化等によりさらに高められるよう、官民の幅広い観光関係者が参画する会議を開催し、意見交換・情報交換等を行う。

## 構成員

- 学識経験者や、観光関係の国の地方支分部局、関東地域の都県・政令指定都市等及び民間団体から構成。
- 具体的な議論を行うため、各組織・団体からの出席者は実務レベルの責任者とする。

【学識経験者等】清水慎一(立教大学観光学部教授)、政所利子((株)玄 代表取締役)、丁野 朗(日観協総合研究所長)

【国の地方行政機関】農林水産省関東農政局、経済産業省関東経済産業局、国土交通省関東地方整備局、  
国土交通省関東運輸局、環境省関東地方環境事務所

【都県】茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

【政令指定都市】さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市

【市町村団体】全国市長会関東支部、関東町村会

【経済・観光関連団体】関東商工会議所連合会、(社)日本観光協会関東支部、(社)日本旅行業協会関東支部、  
(社)全国旅行業協会、(社)日本ホテル協会東京支部、(社)国際観光旅館連盟関東甲信越支部、  
(社)日本観光旅館連盟東京支部、関東鉄道協会、東日本旅客鉄道(株)、(社)東京バス協会、関東旅客船協会、関東地区ハイヤー・タクシー協議会、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)

## スケジュール

第1回会議を平成22年2月12日(金)に都内で開催。今後も年1~2回のペースで開催する予定。

# 観光における広域連携組織設立の状況

資料3

## 【目的】

自治体・事業者・団体さらには国や関係機関等の連携協力により、地域全体の魅力ある観光地づくりと国内外観光客の広域エリアへの誘客を推進。

## 【活動】

プレスツアー・旅行社ファミトリップ、シンポジウム、旅行展等への出展、DVD・マップの作成、ウェブサイト構築等

## (社)北海道観光振興機構

エリア; 北海道

設立: 平成20年4月1日  
会長: 坂本眞一(北海道旅客鉄道株相談役)  
事務局: 32名(自治体と民間(旅行・交通関係等))  
会員数: 1,503(市町村・観光協会、関係団体・法人、業界会員、賛助会員)  
予算額: 7億円(H21年度)

## 東北観光推進機構

エリア: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

設立: 平成19年6月7日  
会長: 幕田圭一((社)東北経済連合会会長)  
事務局: 16名(自治体と民間(旅行・交通関係等))  
会員数: 103(自治体・観光連盟16、団体・企業87)  
予算額: 2億3千万円(H21年度)

## 中部広域観光推進協議会

エリア: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

設立: 平成17年10月28日  
会長: 川口文夫((社)中部経済連合会会長)  
事務局: 7名(自治体と民間(交通関係))  
会員数: 75(自治体、観光関係団体、商工会議所、企業等)  
予算額: 8.5千万円(H21年度)

## 関西広域機構

エリア: 福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、鳥取県

設立: 平成19年7月1日  
会長: 秋山喜久((社)関西経済連合会相談役)  
事務局: 13名:自治体と民間(旅行・交通関係等)  
※観光関係部署  
会員数: 247(国、自治体、商工会議所、観光関係団体等)  
予算額: 9千万円(H21年度・観光関係)

## 中国地域観光推進協議会

エリア; 広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県

設立: 平成12年5月10日  
会長: 福田督(中国経済連合会会長)  
事務局: 日本観光協会中国支部と中国経済連合会  
会員数: 58(自治体7、観光連盟6、経済団体12、企業26、観光関係団体7)  
予算額: 3千万円(H21年度)

## 四国ツーリズム創造機構

エリア; 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

設立: 平成21年7月31日  
会長: 梅原利之(四国旅客鉄道株相談役)  
事務局: 9名(自治体と民間(交通関係))  
会員数: 10団体(各県、民間)  
予算額: 1億8千万円(H21年度)

## 九州観光推進機構

エリア; 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

設立: 平成17年4月22日  
会長: 田中 浩二(九州旅客鉄道株相談役)  
事務局: 23名(九州7県と民間(旅行・交通関係等))  
会員数: 158(各県・各県観光連盟14、企業・団体144)  
予算額: 5億3千万円(H21年度)